

ISSN 1883-1656



Центр Российских Исследований
RRC Working Paper Series No.8

ロシアの地域における就業構造
2001～2006年のボロネジ州の場合

石川 健（島根大学法文学部）

July 2008

RUSSIAN RESEARCH CENTER
INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH
HITOTSUBASHI UNIVERSITY
Kunitachi, Tokyo, JAPAN

ロシアの地域における就業構造

2001～2006年のボロネジ州の場合

石川 健

本稿は、2007-2008年度科学研究費補助金基盤研究(B)海外「ロシアにおける人口危機・労働力不足と経済成長 労働市場の構造変動を探る」(研究代表者大津定美・大阪産業大学教授、課題番号19402029)の研究成果の一部である。本稿の作成にあたって2007年9月にロシア連邦ボロネジ州で実施した調査時およびその後入手した資料を利用した。現地での調査・資料収集に際して便宜を図っていただいたロシア国立ボロネジ大学経済学部エイチンゴン教授をはじめとするスタッフの方々に感謝する。また、資料の入手に当たっては、大津教授と研究グループの堀江典生氏(富山大学極東地域研究センター)に援助を受けた。記して謝意を表したい。

島根大学法文学部法経学科(isikawat@soc.shimane-u.ac.jp)

1. はじめに

ロシア経済は2000年以降本格的な経済成長を開始し、またBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）経済という類型化がなされ、改めて注目されることも多くなった¹。しかし、ひと口にロシア経済といっても、ロシアはあまりにも広大であり、また地域的な多様性も大きい。本稿の対象である「労働」に関してもまた同様である。

本稿の課題は、ロシアとロシアの特定地域における就業構造の比較を通じて、労働市場の構造変動の地域的な多様性とロシア的共通性ととの一端について確認し、さらなる地域労働市場研究の準備を整えることである。

ロシアの場合、一般的に、依然として公式統計データの作成方法が不明な場合が見られ、数字の信頼性に問題が残るなど、ソ連時代よりも改善されたとはいえ、今日に至るもロシア研究固有の困難とわかりにくさに悩まされる。また、統計の定義や作成方法を、国際標準のそれに移行させる努力がロシア連邦統計局によって続けられているが、本稿で扱うGDPや就業者数の産業部門別データにおいて新規に導入された国際標準産業分類によるデータが、1990年代ロシアに関してはいまだに公開されておらず、体制転換後の全期間にわたる一貫したデータ系列に基づく初歩的な時系列的事実確認すら困難な状況にある。

こうした事情は、ロシアの地域に関する分析を行う際にはさらに際立ったものとなる。公開されている統計データの種類や情報量が貧弱な場合が少なくなく、広大なロシアの多様な地域的な経済的属性を明らかにしようとするとき、ロシア経済全体の場合よりもさらに深刻な困難に遭遇することになる。本稿においてもこうした制約は甘受せざるを得ない。

以下では主として2001年以降の時期を対象とするが、検討対象期間をこのように定めた理由は利用可能な統計データの制約、すなわち現在ロシアで用いられている新しい部門分類（国際標準産業分類）による地域（州）レベルの部門別雇用データが、現時点において2001年以降に関してしか提供されていないという既述の事情による。ただし、この期間は、現代ロシアの経済成長のほとんどの期間をカバーするものである。また、より総合的にロシアおよび地域の労働市場の構造変動を研究する際には、ここで検討対象としたデータ以外にも、労働時間、賃金などの一般的なデータを用いるのとともに、就業形態や第2雇用など、多様な問題領域にわたって考慮の範囲に入れる必要があるわけだが、本稿で行う作業は生産活動と雇用との関係を確認するものであり、こうした一連の研究を進める際にも前提となるものである。

また、本稿で利用したデータの1部は、Regiony Rossii（『ロシアの地域』）各年版やロシア統計年鑑などの主要統計集に掲載されていないデータを含んでおり、資料紹介も兼ねている。

本稿の叙述の順序は以下の通りである。まず、2節で検討対象地域として選定したボロ

¹ 現代ロシア経済の石油・ガス部門に牽引された経済成長メカニズムに関しては、田畑（2008a, 2008b）を参照のこと。

ネジ州の社会・経済・産業について簡単に紹介し、3節でロシア全体と同州の人口・労働可能年齢人口・経済活動人口(就業者数と失業者数)の動態を比較し、4節でロシア全体の部門別 GDP(産業構造)と就業構造の変化の特徴について整理し、5節でボロネジ州の産業構造と就業構造についても同様の作業を行い、6節でロシア全体の産業構造・就業構造の変化と比較したボロネジ州の特徴について整理し、最後にまとめと一層の研究のための課題について述べる。

ボロネジ州を検討の対象とする大きな理由は、英国のコンサルティング会社と同国際開発省がロシア経済発展産業省との協定のもとに開始した「ロシア連邦の安定的発展指標の策定」プロジェクトにおいて、ボロネジ州は、トムスク州と並んで pilot 地域とみなされていることに関係している(Eitington 2003, p. 3)。既述のように、ロシアの地域の統計はロシア全体よりも一層貧弱であり、立ち入った分析ができない場合が少なくない。そのため、ここでのような体系的な指標作成のプロジェクトが進行している地域は、研究を今後さらに拡張していくに当たって、他の地域よりも整備された多くの統計データの利用可能性が期待できる。ただし、これはあくまでロシアの他の地域と比較してのことであって、一層の研究に必要なデータが簡単に全て揃うことを安易に期待することはできないし、現段階で利用可能なデータにも限界があるという事情は既述のとおりである。

2. ボロネジ州の社会・経済状態

ボロネジ州の社会経済状態を簡単に紹介しておこう²。ボロネジ州は、ロシア連邦中央管区を構成する 17 の州の 1 つであり、黒土地帯に位置しており、隣国ウクライナの国境に接している。2007 年年初人口は約 230 万人であり、これはロシアの全人口の 1.6%にあたる。ボロネジ州の人口規模は、全ロシア 80 地方の中で 23 位(2007 年年初)に位置している³。人口密度は 1 平方キロメートル当たり 44 人であり、平均年齢は 40.5 歳である。州の行政的中心は州内最大の市であるボロネジ市であり、同市には 2007 年年初で約 84 万人が居住している。

州の鉱工業生産は、鉱業、製造業、電気・ガス・水道業によって提供されている。天然資源としては、セメント材料、耐火粘土、砂、石材などを有する。2006 年には、全ロシアで生産される植物油の 11.6%、小出力モーターの 18.6%、グラニュー糖の 8.6%、外装用タイルの 8.7%、自動車用タイヤの 7.5%、鉱物肥料の 3.8%が、ボロネジ州で生産されている。

2005 年のボロネジ州の地域 GDP は 1,362 億ルーブル(後掲表 7)、同年の企業・組織数は 51,40 であった(Sevrouk 2006)。

鉱工業については、機械製作、無線電子工業 化学工業、食品工業をはじめとする企業が

² 以下の記述は Sevrouk (2006) および Voronezhstat(2007b)に基づく。

³ 同州の 2005 年までの人口動態については、ボロネジ市(2008)も参照のこと。

代表的である。州内では独特の鍛造-プレス機、金属切削機、大出力水力プラント、掘削機、採掘機、旅客機、食品企業用機械、穀物精選機、テレビ受像機、新種の弾性ゴムと熱弾性樹脂、石油・天然ガスプラント、刺激性液体および特に高価な液体用ポリマー付属ポンプと部品、省エネ装置が生産されている。公開株式会社「スタンコストロイーターヌィザボード」、採掘機工場、科学-生産合同 NPO「エレクトロニカ」、「ボロネジシンティエスカウチュク」、「ボロネジシナ」などの企業が有力な大企業である。主な工業センターは、ボロネジ、ポリソグレフスク、リスキ、ノボボロネジ、ロソシ、カラチなどに存する。

その面積の4分の3が黒土に覆われているボロネジ州は、農産物の大規模な生産者であり、ロシア連邦の工業地域への大規模な食料の供給者でもある。ここでは穀物、ビート、ヒマワリ、ジャガイモ、野菜が栽培されているとともにビート原料の加工が大規模に行われている。また、ヒマワリ栽培に基づく油脂生産も発展している。農業部門における主要部門は、農業植物栽培と畜産である。

2006年には全てのカテゴリーの農場において210万トンの穀物が脱穀され(対2005年比で85.1%)、54万トンのヒマワリが脱穀され(同100.5%)、428万トンのビートが掘り出され(同145.3%)、111万6,900トンのジャガイモが掘り出され(同95.7%)、31万9,200トンの露地およびハウス野菜が採取された(同129.9%)。

ボロネジ州の1人当たりの肉生産量は、全ロシア80地方の中で23位を占めている。牛乳は29位、卵は33位である。2005年から2006年にかけて、牛乳の生産は0.3%増加し、家畜と食用鶏のそれは生体重量で16%増加し、卵のそれは2.3%増加した。

2006年の固定資本投資は363億ルーブルに達し、対前年比で実質12.4%の伸びを記録した。

建設では、企業と組織が実施した建設部門の活動は、2006年には147億ルーブルに達し、対前年比で22.5%の伸びを記録した。

2006年には、あらゆる所有形態の組織によって85万4,300平方キロメートルの住居が利用されたが、これは対前年比で8.9%の増加である。

運輸についてみると、2006年には全ての種類の輸送企業(国内水上輸送を除く)は1,880万トンの貨物を輸送したが、これは対前年比で5.5%ほど少ない。貨物輸送量は313億トン-キロメートルであり、対2005年比で3.9%の増加である。

2006年の小売取引高は、936億ルーブルに達し、2005年と比べて対比価格で5.2%増加した。

外国貿易はどうであろうか。通関統計のデータによると、2006年の外国貿易高は、12億1,920万ドルに達した。主な取引先はウクライナ、中国、ドイツ、米国、ハンガリー、ベルギー、イタリア、トルコ、キューバ、そしてサウジアラビアなどである。

サービス市場については、住民に提供されたサービスは267億ルーブルであり、対2005年比で8.7%大きい。

2006年の財・サービスの消費者価格は、8.6%上昇した。そのうち食品は6.4%、食品以

外の商品は 6.2%、サービスは 16.4%の上昇である（全て対前年比）。

ポロネジ州の統合予算は 2006 年で 4 億 5,310 万ルーブルの黒字であった。

州の住民の 1 ヶ月の 1 人あたりの平均貨幣所得は 7,002.8 ルーブルであり、これは前年比で 28.3%の増加である。実質貨幣所得（消費者価格指数で修正された名目所得）は、2005 年から 2006 年にかけて 15.8%増加した。また、2006 年の従業員の月平均名目賃金は 6,750.3 ルーブルであり、2005 年比で 25.4%増加した。労働可能年齢にある男性の食料品の最低費用は、州全体では、2006 年 12 月には 1,314 ルーブルであった。最後に年金についてであるが、2007 年年初のポロネジ州の年金受給者数は、ロシア連邦年金基金のデータによると、73 万 4,900 人であり、1 ヶ月の平均年金受給額は 2,658.4 ルーブルであった。

以上が最近のポロネジ州の社会経済状態の概要である。

3. ポロネジ州の人口・労働可能年齢人口・経済活動人口

2001 年以降のポロネジ州の人口動態をロシア連邦全体のそれと比較しつつ概観しておこう。ロシアの総人口は 1990 年代中葉以降低下し続けた。表 1 によると、2001 年に 1 億 4,630 万人であった人口が、2007 年には 1 億 4,220 万人へと、2.8%減少した。現代ロシアの経済成長は人口減少が続く中で始まったのである。同じ期間にポロネジ州の人口は約 240 万人から約 230 万人へと減少し、その減少率は 5.2%とロシア全体の減少テンポを凌駕している。ポロネジ州においても州経済全体の地域 GDP の増加が、このような人口減少が生じているなかでもたらされている（後掲表 7）。

表1 人口

	(年初値、1,000人)									増加率、% 2007/2001
	1991	1996	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
ロシア連邦全体	148,274	148,292	146,304	145,649	144,964	144,168	143,474	142,754	142,221	▲ 2.8
中央連邦管区	38,155	38,189	38,175	38,068	37,947	37,733	37,546	37,357	37,218	▲ 2.5
ポロネジ州	2,469	2,491	2,422	2,397	2,374	2,353	2,334	2,314	2,295	▲ 5.2
モスクワ州	6,720	6,660	6,614	6,609	6,617	6,622	6,630	6,628	6,646	0.5
モスクワ特別市	9,017	9,247	10,114	10,270	10,387	10,391	10,407	10,425	10,443	3.3
サンクト・ペテルブルグ市	5,007	4,820	4,715	4,688	4,656	4,624	4,600	4,581	4,571	▲ 3.1

(出所)Regiony (2008)

表 2 に示される労働可能年齢人口（男性 16 歳から 59 歳、女性 16 歳から 54 歳）の総人口に占める比重に関しては、2001～2007 年の期間で、ロシア全体で 3.2 ポイント、ポロネジ州で 4.1 ポイント増加している。どちらの場合においても、人口減少分が労働可能年齢人口の拡大で補われている傾向にあることが見て取れる。ロシア全体であれポロネジ州であれ、現時点において人口減少が労働市場に与える影響は、労働資源の主要部分である労働可能年齢人口の比重増加によって、依然として軽微なものにとどまっており、大きく顕在化するに至っていないものと言えよう。ただし、いずれの場合で見ても、労働可能年齢以

下の人口の比重は、過去 10 年程度で 6 ポイント以上低下している。こうした数字から、人口減少、なかんずくソ連崩壊後の若年人口の減少の影響が、今後の労働可能年齢人口の減少として、労働市場において顕在化することが予想される。

表2 労働可能年齢人口

(年初値)

	1991	1996	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007 2001=100
	労働可能年齢以下人口, %									
ロシア連邦全体	24.3	22.7	19.4	18.7	18.0	17.3	16.8	16.3	16.0	▲ 3.4
ボロネジ州	20.8	20.1	17.5	16.9	16.1	15.4	14.8	14.3	14.0	▲ 3.5
労働可能年齢人口, %										
ロシア連邦全体	56.7	57.0	60.2	60.8	61.5	62.4	62.9	63.3	63.4	3.2
ボロネジ州	54.1	54.0	56.8	57.4	58.4	59.3	60.0	60.7	60.9	4.1
労働可能年齢以上人口, %										
ロシア連邦全体	19.0	20.3	20.4	20.5	20.5	20.3	20.3	20.4	20.6	0.2
ボロネジ州	25.1	25.9	25.7	25.7	25.5	25.3	25.2	25.0	25.1	▲ 0.6

(出所) Regiony (2008)

次に経済活動人口である(表3)。現時点でボロネジ州に関する経済活動人口データは2006年までが利用可能である。ロシア全体では、以上のような人口減少・労働可能年齢人口増加のなかで、経済活動人口は2001年の7,141万人から2006年の7,419万人へと3.9%増加した(2007年では7,520万人へ、5.3%増加)。2001年以降は一貫して増加し続けている。同じ期間にボロネジ州では、111万人から115万人へと3.8%増加した。ただし、2003年と2004年とは、前年に比べて経済活動人口は減少している。

表3 経済活動人口

(労働力調査データ, 1,000人)

	ロシア							増加率, %	
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2006/2001	2007/2001
経済活動人口 1)	71,411	72,421	72,835	72,909	73,811	74,187	75,200	3.9	5.3
就業者全体	65,124	66,266	67,152	67,134	68,603	69,189	70,600	6.2	8.4
失業者全体	6,288	6,155	5,683	5,775	5,208	4,999	4,600	▲ 20.5	▲ 26.8
失業率	8.8	8.5	7.8	7.9	7.1	6.7	6.1	▲ 2.1	▲ 2.7
登録失業者数(年末値)-全体	1,123	1,500	1,639	1,920	1,830	1,742

(出所) RSE(2008), SEP(2008: 1-3).

1) 2006年はチェチェン共和国のLFSを含む。

(労働力調査データ, 1,000人)

	ボロネジ州						2001=100
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006
経済活動人口	1,106	1,140	1,113	1,091	1,136	1,149	3.8
就業者全体	1,000	1,039	1,023	997	1,050	1,086	8.5
失業者全体	106	101	90	94	85	63	▲ 40.7
失業率	9.6	8.9	8.1	8.6	7.5	5.5	▲ 4.1
登録失業者数(年末値)-全体	23	19	26	21	21	24	...

(出所) Voronezhstat (2007b), VSE(2007).

就業者数を見ておこう。ロシア全体の就業者数は、2001年の6,512万人から2006年の6,919万人へと6.2%増加した(2007年では7,060万人へ、8.4%増加)。期間全体を通じて増加傾

向にある。ポロネジ州の就業者数は、同じ期間に 100 万人から 109 万人へと 8.5%増加した。2003 年と 2004 年とは、前年に比べて就業者数が減少しており、この点は経済活動人口の減少と符合する。

失業者数は、ロシア全体では、2001 年の 629 万人から 2006 年 500 万人へと 20.5%減少した(2007 年では 460 万人へ、26.8%減少)。期間内では、失業者数は減少傾向にあるが、2004 年には前年に比べるとわずかな増加が記録されている。ポロネジ州の失業者数は、2001 年の 10 万 6,000 人から 2006 年の 6 万 3,000 人へと 40.7%減少した。ポロネジ州の場合もロシア全体と同様に、2004 年には失業者数が増えている。2005 年から 2006 年にかけては、失業者数が他の年に比べて大きく減少している。

失業率に関しては、ロシア全体では、2001 年の 8.8%から 2006 年の 6.7%へと、2.1 ポイント低下している(2007 年では 6.1%へと、2.7 ポイント低下)。ポロネジ州の失業率は、2001 年にはロシア全体の水準よりも 0.8 ポイント高い 9.6%であったが、2006 年にはロシア全体の水準を 1.2 ポイント下回る 5.5%まで低下している(2001 年から 2006 年にかけて 4.1 ポイント低下)。とくに 2005 年から 2006 年にかけては、ロシア全体の失業率低下が、0.4 ポイントであるのに対して、ポロネジ州のそれは 2 ポイントにも達している。

登録失業者数とは、雇用センターで失業登録を行った者の人数であるが、ロシアでは伝統的に失業者数のうちの 1 部しか登録を行わない⁴。この「伝統」はロシア全体のみならず、ポロネジ州の登録失業者数においても確認することができる。

以上より、現代ロシアの経済は、人口・労働力の面から見れば、人口減少・労働可能年齢人口増加・労働可能年齢以下人口減少・経済活動人口増加・失業率低下という変化のパターンをしめしており、ポロネジ州においても同様のパターンを示しているまとめられる。

4. ロシアにおける就業構造変化⁵

本節では、ロシア全体の GDP の部門別構造と就業構造とを概観し、ロシアにおいて生産活動と雇用とにどのような変化が生じたのかを確認しよう⁶(田畑 2008a、2008b、石川 2008 参照)。

表 4 によって GDP の構成比をみてみよう(これについては 2002 年から 2007 年のデータが公表されている)。以下の GDP の動態に関しては、この間のロシアの物価上昇率が 2 ケタ台であることを念頭におく必要がある。2007 年で比重が大きな部門は、「卸売・小売業、自

⁴ この点に関して詳しくは、石川(1999)参照。

⁵ 石川(2008)においてもロシアの就業構造変化について考察しているが、対象年次が本稿とは若干異なっている。

⁶ 田畑(2008)は、この間のロシアの経済成長メカニズムを論じており、そのなかで GDP の部門別構造とその動態について詳しく紹介している。

自動車・家庭用品等修理業」(17.7%)、「製造業」(16.3%)、「鉱業」(9.0%)、「不動産業,物品賃貸業,事業サービス業」(8.9%)、「運輸・通信業」(8.1%)などである。2002~2007年の期間に比重を高めたのは、「鉱業」(2.9ポイント増)、「金融業」(1.3ポイント増)、「製造業」(0.7ポイント増)、「建設業」(0.2ポイント増)である。比重が低下した部門は、「卸売・小売業,自動車・家庭用品等修理業」(2.7ポイント低下)、「農業,林業」(1.8ポイント低下)などである。

ロシア全体の国際標準産業分類にもとづく産業部門別 GDP 実質増加率のデータは、2003~2007年に関するデータが公表されている。それが表5である。これによると、GDP全体の増加率は6~7%台で上昇をつづけており、2006年から2007年にかけて8.1%の上昇を記録している。部門別に見ると、表5の中で最も高い増加率を記録したのは2006年から2007年にかけての「建設業」であり、16.4%の増加率を記録している。同期間の増加率でこれに次ぐのが、「卸売・小売業,自動車・家庭用品等修理業」と「ホテル・レストラン業」である。ただし、後者の構成比は小さい。そのほかでは、「金融業」、「不動産業,物品賃貸業,事業サービス業」、「その他の社会・個人サービス」などの部門の増加率が高く、2006年から2007年にかけての増加率は、それぞれ11.4%、10.3%、10.2%となっている。また、この間にマイナスの増加率を経験しているのは、「保健衛生・社会事業」、「行政・国防;強制社会保障」、そして「電気・ガス・水道業」である。

表5 ロシアのGDP実質増加率

	(対前年比, %)				
	2003	2004	2005	2006	2007
GDP(市場価格)	7.3	7.2	6.4	7.4	8.1
農業,林業	5.5	3.0	1.1	3.6	3.1
漁業	3.4	1.2	2.8	4.9	2.9
鉱業	10.8	7.9	0.5	1.6	0.3
製造業	9.5	6.7	6.0	2.9	7.4
電気・ガス・水道業	1.6	2.0	1.2	4.7	▲1.9
建設業	13.0	10.3	10.5	11.6	16.4
卸売・小売業,自動車・家庭用品等修理業	13.2	9.2	9.4	14.6	12.9
ホテル・レストラン業	1.3	5.9	9.7	7.8	12.1
運輸・通信業	7.2	10.9	6.2	9.6	7.7
金融業	9.6	9.9	11.9	10.3	11.4
不動産業,物品賃貸業,事業サービス業	3.0	2.8	12.5	10.0	10.3
行政・国防;強制社会保障	▲0.5	4.5	▲3.1	2.6	7.7
教育	0.9	0.4	0.4	0.8	1.0
保健衛生・社会事業	▲3.9	1.1	1.7	1.7	2.8
その他の社会・個人サービス	0.0	12.4	2.4	8.7	10.2

(出所)ロシア統計局ウェブサイト。

次に、ロシア全体の就業構造の変化について見ておこう。年平均部門別就業者数は、2001~2006年に関するデータが公表されている。表6の年平均の部門別就業者数で見ると、ロシア全体の就業者数は増加し続けており、表3で見た就業者数の動向と矛盾しない結果を

示している⁷。ここで、表3で示された労働力調査に基づく就業者数の数字と、表6におけるロシア全体の年平均就業者数のデータとでは、数字が異なることに注意が必要である⁸。

経済全体の年平均就業者数は、2001～2006年の期間で約220万人、3.4%増加している。就業構造を見てみると、2006年における比重が高いのは、「製造業」(16.9%)、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」(16.8%)、「農業、林業」(10.6%)などである。「教育」、「運輸・通信業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業、事業サービス業」などがつづいている。この間に比重を最も高めたのは、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の2.2ポイント上昇である。反対に、この間に比重の低下幅が大きかったのは、「農業、林業」のマイナス2.5ポイント、「製造業」のマイナス1.9ポイントである。

2001～2006年の期間の就業者数の増加率が高かったのは、「金融業」の約40%増加、「ホテル・レストラン業」の20.7%増加、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の18.8%増加、「建設業」の15.7%増加、そして「行政・国防；強制社会保障」と「その他の社会・個人サービス」が13%台の増加でつづいている。これらのうちで、比重、増加率ともに高く、したがって増加人数が多いのは、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理」で、2001～2006年の期間で増加した就業者数は約180万人に上る。これに次ぐのは「建設業」の約70万人の増加である。これらの部門とは反対に、この期間に就業者数を減少させた部門は、「農業、林業」のマイナス16.1%、「鉱業」のマイナス13.4%、「製造業」のマイナス6.9%のみである。「農業、林業」では就業者数は約137万人、「製造業」では84万人、そして「鉱業」では16万人減少した。2001～2006年でロシア経済全体の年平均就業者数の増加が約220万人であることを考慮すると、「農業、林業」と「製造業」の2つの部門だけで220万人以上減少させていることは注目に値する。

以上のことから、この間のロシアにおける生産構造・就業構造とその変化の特徴を要約すると次のようになろう。「製造業」、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」、「農業、林業」の3部門において就業者数の比重が高い、そのうち「製造業」ではGDPの高い比重を保ちつつ就業者数を大きく減少させている、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」はGDPの比重を若干低下させつつも高く保ちながら、就業者数を最も大きく増加させている、「農業、林業」ではGDPの比重が低下する中で就業者数を最も大幅に減少させている⁹。

⁷ 国際標準産業分類に基づいて公表されたロシア全体の就業データの数字に関する問題点については、石川(2008)を参照のこと。

⁸ これら2種類のデータの違いは、年平均就業者数(表6)は、第1に、その算定に労働力調査以外の情報源(企業・組織からの報告等)も利用されているということ、第2に、1労働日を不完全にしか従業しない者(パートタイマー)に関してはその時間に応じて、例えば半日働いた者は0.5人として計算するなどの方法で作成される数字である、という事情に基づく。労働力調査による就業者数では、調査期間に1時間でも就業した者は就業者1人分と計算される。そのため、一般に、労働力調査による就業者数(表3)の方が、年平均就業者数よりも多くなるが、このことは表でも確認される。こうした事情は、地域ごとの経済活動人口と年平均就業者数のデータにも当てはまる(後掲表8)。

⁹ ロシア全体の就業構造の特徴づけについては石川(2008)も参照。

5. ボロネジ州における就業構造変化

ボロネジ州の産業構造の変化を GDP データによって確認しておこう。ロシアの地域の統計データに関しても、ロシア全体と同様に、国際標準産業分類への移行にともなって、1990年代から現在に至る連続的な時系列データをそろえることができないという問題点があることは既述のとおりである。ボロネジ州に関しては、国際標準産業分類による GDP の部門別データは 2004 年と 2005 年とに関する基本価格表示のものしか得られないので、この 2 年間の動向について見ておくこととする（表 7）¹⁰。ボロネジ州の基本価格表示 GDP では、2005 年において比重が最も大きいのは「製造業」（2004 年 22.9%、2005 年 21.4%）であり、これに「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」（同 19.6%、21.1%）、「農業、林業」（同 11.7%、10.4%）、「運輸・通信業」（同 7.5%、10.2%）、「不動産業、物品賃貸業、事業サービス業」（同 9.1%、9.1%）などが続いている。また、2004 年から 2005 年にかけての増加率は、ボロネジ州経済全体で 6.3% を記録している。そのような状況下で、増加率が大きいのは、「漁業」の 63.7% 増加、「運輸・通信業」の 49.2% 増加である。ただし、「漁業」の比重は僅少である。これらに「金融業」の 13.1% 増加、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の 11.7% 増加、「鉱業」の 11.3% 増加、「教育」の 10.7% 増加などが続いている。

2004 年から 2005 年にかけて増加率がマイナスを記録したのは、「電気・ガス・水道業」のマイナス 12.1%、「保健衛生・社会事業」のマイナス 10.7%、「建設業」のマイナス 5.5%、「農業、林業」のマイナス 3.1% などである。

2001～2006 年の年平均就業者数のデータに基づいてボロネジ州の就業構造について整理しておこう（表 8）。2006 年時点において就業者数の比重が最も大きな部門は「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の 18.4% であり、これに「農業、林業、漁業」の 17.3%、「製造業」の 15.6% が続いている。2001～2002 年においては「農業、林業」の就業者が 20% 以上で最も多く、「製造業」の 18% 台と「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の 14% 台がこれに続いている。「農業、林業」部門は最も大きく比重を低下させている。「農業、林業」と「漁業」とを合わせると、2001～2006 年の期間で、就業者数は 25% も減少させており、比重は両部門を合わせて、5 ポイント以上縮小させている。「製造業」は 2003 年に 19.4% と、同部門として最も高い比重を記録し、この年の州経済全体の中で最大の構成比を持つ部門になったが、その後比重を低下させている。「製造業」は 2001 年以降、「農業、林業」部門につぐ 3 ポイント以上の比重低下となっている。これに対して「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」は 2001～2006 年の期間、一貫して人数を増加させ続け、この間に比重を 4 ポイント上昇させている。同部門は、2006 年には「農業、林業、漁業」も「製造業」も追い越して、ボロネジ州内で就業者数が最も多い部門の位置を占めるに至った。

2001～2006 年の期間のボロネジ州の年平均就業者数の増加率について見ておこう。ボロ

¹⁰ ボロネジ州の消費者価格指数は、2002 年 114.2%、2003 年 111.7%、2004 年 113.7%、2005 年 109.7%、2006 年 108.6%（すべて対前年 12 月比）となっている（Voronezhstat 2007b）。

ネジ州全体の就業者数は、増減を繰り返しつつ、期間全体としてマイナス 1.8%という微減を記録している（表 3 の労働力調査ベースのデータで見ると 3.8%増という結果になっているが、これは既述の両者の算定方法の違いによる）。「農業、林業」と「漁業」で最大の減少率であり（マイナス 24.9%）、「製造業」がこれに次ぐ 17.9%の減少を記録している。ほかに就業者数を減少させている部門は「教育」である（「行政・国防；強制社会保障」は 2001～2005 年の期間でマイナスを記録）。就業者数の増加率が高い部門は、「ホテル・レストラン業」の 28.3%増が最も高く、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の 25.4%増が 2 番目に増加率が高い。これらに「不動産業、物品賃貸業、事業サービス業」の 20.8%、「鉱業」の 17.1%、「運輸・通信業」の 14.9%、2005 年まででみた「金融業」の 13.5%の増加が続いている。ただし、これらの部門のうち、「ホテル・レストラン業」、「鉱業」そして「金融業」の比重は高くはない。また、「運輸・通信業」は 2004～2005 年に GDP を 49.2%増加させたのだが、就業者数についても GDP の伸びほど劇的ではないが 2003 年以降増加し続けている。

6. ロシア全体とボロネジ州の就業構造変化の共通点と相違点

以上で見たボロネジ州の付加価値生産構造の特徴を、ロシア全体のそれとの比較においてまとめておこう。表 4 と表 7 の構成比は、それぞれ市場価格ベースと基本価格ベースであるという違いに注意する必要があるが、ボロネジ州で目につく特徴として指摘できることは、

基本価格表示の地域 GDP はこの間一貫して増加し続けており¹¹、実質増加率のデータが得られる 2004～2005 年にかけてはこれもプラスになっており、ロシア全体が成長し続けていることと符合する。

ロシア全体で見ても比重が最も大きい「製造業」と「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の 2 つの部門の比重はボロネジにおいても高い。

「農業、林業」の比重がボロネジ州においてより高い。

「鉱業」と「金融業」の比重がボロネジ州において著しく小さい。

こうした生産面での特徴を有するボロネジ州における就業構造変化の、ロシアとの比較における主な特徴を、前節までの議論に基づいて要約すると、以下になるろう。

2001～2006 年にかけての年平均就業者数の変化は、ロシア全体で 3.4%増加であったのに対して、ボロネジ州ではマイナス 1.8%となっている（労働力調査ベースの就業者数は、口

¹¹ 表 7 のボロネジ州経済全体の GDP の増加率は、同州の消費者価格指数を大きく上回っていることも確認できる（注 10 参照）。

シア全体もポロネジ州も4%近く増加している)

ポロネジ州の失業率は、2001年にはロシア全体のよりも高かったがその後大きく低下し、2006年にはロシア全体を1.2ポイント下回るようになった。

表6と表8の「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」以下のサービス部門雇用の比重を見てみると、2001年にはロシア全体で56.4%、ポロネジ州で50.8%であったのが、2006年にはそれぞれ60.2%(3.8ポイント増)、58.4%(7.7ポイント増)となっており、ポロネジ州でのサービス部門雇用の拡大が著しく、ロシア全体の水準に近づきつつある。

就業者数の比重の高さに注目すると、ロシア全体とポロネジ州とで共通するのは、どちらにおいても()「製造業」(2006年ロシア16.9%、ポロネジ州15.6%)「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」(同じく16.8%、18.4%)および「農業、林業、漁業」(同じく10.8%、17.3%)で高い比重を記録していること、()最も大きく比重を拡大したのが「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」(ロシア2.2ポイント、ポロネジ州4ポイント)であり、同部門は就業者数増加率も高い(ポロネジ州25.4%)ということ、()最も大きく比重を縮小したのが「農業、林業、漁業」(ロシア・マイナス2.5ポイント、ポロネジ・マイナス5.3ポイント)と「製造業」(同じくマイナス1.9ポイント、マイナス3.1ポイント)であり、これら2部門はポロネジ州においてより縮小していることがわかる。これら2つの部門の人数の減少程度も(それぞれマイナス24.9%、マイナス17.9%)、ロシア全体の減少度(それぞれマイナス16.1%、マイナス6.9%)よりも顕著である。

ポロネジ州における「農業、林業、漁業」就業者数は、この期間に比重縮小と人数減を経験してきたが、依然としてロシア全体にくらべて6.5ポイント高い(黒土地帯に位置することの反映)

その他にポロネジ州で増加率の大きな部門は、「ホテル・レストラン業」(ロシア20.7%、ポロネジ州28.3%)「不動産業、物品賃貸業、事業サービス業」(ロシア6.4%、ポロネジ州20.8%)「鉱業」(同じくマイナス13.4%、17.1%)「運輸・通信業」(同じく6.1%、14.9%)である。ロシア全体としては、「鉱業」ではGDP増加率が継続してプラスであり、一時は10%以上のGDP増加率も経験しているが、2001~2006年の年平均就業者数増加率は13%以上減少している。これに対してポロネジ州では2002年から2005年にかけて同部門GDP増加率は11%を越えており、かつ2001~2006年で就業者は17%以上増加している(ただしポロネジ州の「鉱業」の比重はGDP、就業者数ともに小さい)。

7. 小結

就業構造から見ると、ロシア全体もポロネジ州も、「農業、林業、漁業」、「製造業」、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の占める位置が高く、かつ「製造業」、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」はGDP構成比も高い。ポロネジ州ではその地域特性を反映

して「農業、林業、漁業」の GDP の比重も大きい。そして、ボロネジ州でロシア全体の場
合以上に活発に進行しつつある「就業構造におけるサービス経済化」と符合して、「農業、
林業、漁業」、「製造業」でその比重をロシア全体よりもさらに大きく縮小し、「卸売・小売
業、自動車・家庭用品等修理業」で就業者数も構成比もロシア全体よりも大きく拡大してい
ることが見て取れる。

ここで取り上げたボロネジ州の就業構造に関して言うならば、それはロシア経済全体の
構造変化と無関係な動態を示しているのでもなく、また完全にロシア全体の縮小版である
わけでもないことがわかる。最近の議論では、好調な石油・ガス部門からの”Trickle down”
効果が地域にも及ぼされているということが注目され強調もされているが、本稿で確認し
たボロネジ州とロシア全体と動態における共通性は、このようなマクロ・レベルから地域
に及ぼされる効果・影響の存在を示唆すると言えるが、同時に、ボロネジ州固有の動態パ
ターン(地域的多様性)が確認されることから、マクロ・レベルから及ぼされる Trickle down
効果のみから、地域経済の構造変動を説明し尽くすことはできないことを強く示唆してい
ると言えよう。

本稿では、ボロネジ州という特定地域における就業構造変化を生産活動との関係におい
て整理するという作業を行ったが、このような初歩的な作業ですら、生産と雇用に関する
1990 年代をも包括する一貫したデータ・セットが地域はおろかロシア全体についてさえ得
られず、なおかつ地域の部門別 GDP に関してはさらに限られた年次しか得られないという
制限を甘受せざるを得ない。そのために、分析手法もきわめて初歩的なものに限らざるを
得ないし、得られる結論も限定つきのものでしかない。しかし、2001~2006 年のロシア全
体とロシアの地域における労働市場の構造変動の地域的多様性とロシア的共通性とがある
程度確認されたものと考え。

今後、ロシアの地域労働市場の構造変化について解明されなければならない問題は多い
が、主なものは、労働時間、賃金の地域間格差、雇用形態、第 2 雇用、非正規雇用、非公
式部門雇用の地域的展開などであろう。これらはロシア全体以上にその地域の実態が知ら
れていない。これらの問題への接近に際しても、最初にぶつかる壁は、分析に利用可能な
データが限られているという、ロシアの(地域)経済統計一般の抱える困難である。第 2
雇用、非正規雇用については、就業者数をより厳密に捕捉し、労働者の実際の所得を確定
するためにも重要なものであるが、地域レベルではやはりデータの限界は大きい。こうし
た問題を正確に理解するためにも、地域における経済統計の整備が強く求められる。同時
に、地域経済についての情報収集それ自体が第一義的研究課題として位置づけられると言
えよう。

(参考文献)

- Eitingon, V.N. ed. (2003) *Indicatory ustoichivogo razvitiia Voronezhskoi oblasti, RRETs and VGU, Voronezh.*
- Sevrouk, M.A. ed. (2006) *Entsiklopediia Rossiia: Federal'nye okruga i regiony – geografiia, nedra, istoriia, naselenie, religiia, vlast', ekonomika, sotsial'naia sfera, dostoprimechatel'nosti, strategiia razvitiia (Encyclopedia Russia: Federal provinces and regions -geography, mineral wealth, history, population, religion, government, economy, social sphere, sights, development strategy), 4th edition, revised and enlarged 2006/2007, The International University Sodruzhestvo.*
- 石川健 (1999) 「 就業構造 」 (久保庭真彰・田畑伸一郎編著 『 転換期のロシア経済 統計システムと市場経済移行 』、第 8 章) 青木書店 .
- 石川健 (2008) 「 ロシアの就業構造の変化 - 2000 ~ 2006 年について - 」 一橋大学経済研究所ロシア研究センターRRC Working Paper Series No.7, 2008 年 7 月.
- ボロネジ市 (2008) 『 2005 年におけるボロネジ州人口の自然動態について 』 ロシア連邦統計局ボロネジ州地域支部 報告書 ロシア連邦・ボロネジ市, 2006 年 (雲和広・菅沼桂子訳) 一橋大学経済研究所ロシア研究センターRRC Working Paper Series No.6.
- 田畑伸一郎 (2008a) 「 プーチン政権下のロシア経済成長 油価高騰に基づく成長メカニズムとその行方 」 『 ロシア NIS 調査月報 』 (2008 年 5 月号), (社) ロシア N I S 貿易会.
- 田畑伸一郎編著 (2008b) 『 石油・ガスとロシア経済 』 (北海道大学出版会) 北海道大学スラブ研究センター スラブ・ユーラシア叢書 3

(統計資料)

- Regiony(2008) *Regiony Rossii 2007, Rosstat, Moscow.*
- RSE(2008) *Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik 2007, Rosstat, Moscow.*
- SEP(2008) *Sotsial'no-ekonomicheskoe polozhenie Rossii 2008 1-3, Rosstat, Moscow.*
- TZR(2008) *Trud i zaniatost' v Rossii 2007, Rosstat, Moscow.*
- Voronezhstat (2007b) *Voronezhskaia oblast' v tsifrakh 2002-2006, Voronezhstat, Voronezh.*
- Voronezhstat (2007c) *O sotsial'no-ekonomicheskom polozhenii i khode ekonomicheskikh reform, Voronezhstat, Voronezh.*
- VSE(2007) *Voronezhskii statisticheskii ezhegodnik 2007, Voronezhstat, Voronezh.*

表4 ロシアのGDP

	(10億ルーブル)						
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
農業、林業	615.5	730.1	850.5	962.4	1,096.1	1,275.9	
漁業	29.6	61.0	62.5	65.5	68.3	72.8	
鉱業	650.6	785.0	1,426.9	2,084.9	2,556.8	2,952.8	
製造業	1,690.9	1,976.3	2,687.6	3,521.0	4,185.6	5,387.4	
電気・ガス・水道業	359.6	428.0	566.5	632.5	754.8	886.2	
建設業	522.6	716.2	863.1	1,012.0	1,211.4	1,671.0	
卸売・小売業、自動車、家庭用品等修理業	2,207.7	2,589.5	3,040.3	3,649.4	4,761.9	5,840.9	
ホテル・レストラン業	89.0	95.1	141.6	170.6	199.4	256.9	
運輸、通信業	993.7	1,261.6	1,662.0	1,925.1	2,282.2	2,669.6	
金融業	298.0	397.6	511.4	759.0	1,050.1	1,347.9	
不動産業、物品賃貸業、事業サービス業	1,029.0	1,259.3	1,421.4	1,848.2	2,344.8	2,936.9	
行政・国防、強制社会保障	488.8	651.3	802.5	959.1	1,189.2	1,495.4	
教育	280.3	318.5	400.8	494.1	621.8	790.1	
保健衛生、社会事業	322.3	376.7	473.9	566.3	770.2	968.8	
その他の社会・個人サービス	183.1	220.0	276.0	326.0	428.4	548.3	
金融仲介サービス	▲179.3	▲211.6	▲307.1	▲442.9	▲578.6	▲772.3	
GDP(基本価格)	9,581.3	11,654.8	14,879.7	18,533.3	22,942.5	28,328.6	
純生産物税	1,249.2	1,588.5	2,168.4	3,092.1	3,937.3	4,658.7	
GDP(市場価格)	10,830.5	13,243.2	17,048.1	21,625.4	26,879.8	32,987.4	
	構成比, %						
農業、林業	5.7	5.5	5.0	4.5	4.1	3.9	▲1.8
漁業	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	▲0.1
鉱業	6.0	5.9	8.4	9.6	9.5	9.0	3.5
製造業	15.6	14.9	15.8	16.3	15.6	16.3	▲0.0
電気・ガス・水道業	3.3	3.2	3.3	2.9	2.8	2.7	▲0.5
建設業	4.8	5.4	5.1	4.7	4.5	5.1	▲0.3
卸売・小売業、自動車、家庭用品等修理業	20.4	19.6	17.8	16.9	17.7	17.7	▲2.7
ホテル・レストラン業	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	▲0.1
運輸、通信業	9.2	9.5	9.7	8.9	8.5	8.1	▲0.7
金融業	2.8	3.0	3.0	3.5	3.9	4.1	1.2
不動産業、物品賃貸業、事業サービス業	9.5	9.5	8.3	8.5	8.7	8.9	▲0.8
行政・国防、強制社会保障	4.5	4.9	4.7	4.4	4.4	4.5	▲0.1
教育	2.6	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	▲0.2
保健衛生、社会事業	3.0	2.8	2.8	2.6	2.9	2.9	▲0.1
その他の社会・個人サービス	1.7	1.7	1.6	1.5	1.6	1.7	▲0.1
金融仲介サービス	▲1.7	▲1.6	▲1.8	▲2.0	▲2.2	▲2.3	▲0.0
GDP(基本価格)	88.5	88.0	87.3	85.7	85.4	85.9	
純生産物税	11.5	12.0	12.7	14.3	14.6	14.1	
GDP(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(出所)ロシア統計局ウェブページ。

表6 ロシアの産業部門別就業者数

	(年平均就業者数, 1,000人)						増加率, %	
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006/2001	2006-2001
経済全体	64,980	65,574	65,979	66,407	66,792	67,174	3.4	2,194
農業, 林業	8,509	8,229	7,796	7,430	7,381	7,141	▲ 16.1	▲ 1,368
漁業	134	120	116	113	138	146	9.0	12
鉱業	1,205	1,163	1,112	1,088	1,051	1,043	▲ 13.4	▲ 162
製造業	12,202	12,082	11,932	11,787	11,506	11,359	▲ 6.9	▲ 843
電気・ガス・水道業	1,918	1,890	1,890	1,900	1,912	1,923	0.3	5
建設業	4,385	4,458	4,555	4,743	4,916	5,073	15.7	688
卸売・小売業, 自動車・家庭用品等修理業	9,524	9,893	10,462	10,843	11,088	11,317	18.8	1,793
ホテル・レストラン業	982	1,076	1,150	1,152	1,163	1,185	20.7	203
運輸・通信業	5,113	5,115	5,205	5,293	5,369	5,426	6.1	313
金融業	686	715	771	835	858	958	39.7	272
不動産業, 物品賃貸業, 事業サービス業	4,657	4,913	4,859	4,825	4,879	4,957	6.4	300
行政・国防; 強制社会保障	3,086	3,140	3,266	3,447	3,458	3,504	13.5	418
教育	5,954	6,037	6,092	6,125	6,039	6,009	0.9	55
保健衛生・社会事業	4,373	4,397	4,469	4,488	4,548	4,574	4.6	201
その他の社会・個人サービス	2,242	2,329	2,295	2,330	2,460	2,533	13.0	291
	構成比, %						2006-2001	
経済全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
農業, 林業	13.1	12.5	11.8	11.2	11.1	10.6	▲ 2.5	
漁業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	
鉱業	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	▲ 0.2	
製造業	18.8	18.4	18.1	17.7	17.2	16.9	▲ 1.9	
電気・ガス・水道業	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	▲ 0.1	
建設業	6.7	6.8	6.9	7.1	7.4	7.6	0.9	
卸売・小売業, 自動車・家庭用品等修理業	14.6	15.1	15.8	16.3	16.6	16.8	2.2	
ホテル・レストラン業	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	0.3	
運輸・通信業	7.9	7.8	7.9	8.0	8.0	8.1	0.2	
金融業	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	0.3	
不動産業, 物品賃貸業, 事業サービス業	7.2	7.5	7.4	7.3	7.3	7.4	0.2	
行政・国防; 強制社会保障	4.7	4.8	5.0	5.2	5.2	5.2	0.5	
教育	9.2	9.2	9.2	9.2	9.0	8.9	▲ 0.3	
保健衛生・社会事業	6.7	6.7	6.8	6.8	6.8	6.8	0.1	
その他の社会・個人サービス	3.5	3.6	3.5	3.5	3.7	3.8	0.3	
memo: サービス部門構成比	56.4	57.4	58.5	59.3	59.6	60.2	3.8	

(出所) RSE(2008).

表7 ボロネジ州の部門別GDP

	(基本価格, 100万ルーブル)							実質増加率	
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2004=100	2005	
経済全体	49524	60015	83001	100143	117,198	136,153	6.3	6.3	
農業, 林業	13,659	14,199	▲ 3.1	▲ 3.1	
漁業	34	64	63.7	63.7	
鉱業	505	604	11.3	11.3	
製造業	26,797	29,088	6.0	6.0	
電気・ガス・水道業	7,063	6,282	▲ 12.1	▲ 12.1	
建設業	6,883	7,850	▲ 5.5	▲ 5.5	
卸売・小売業, 自動車・家庭用品等修理業	22,929	28,694	11.7	11.7	
ホテル・レストラン業	1,330	1,670	9.3	9.3	
運輸・通信業	8,778	13,901	49.2	49.2	
金融業	288	368	13.1	13.1	
不動産業, 物品賃貸業, 事業サービス業	10,701	12,424	1.0	1.0	
行政・国防, 強制社会保障	6,157	6,680	▲ 0.3	▲ 0.3	
教育	4,688	6,014	10.7	10.7	
保健衛生・社会事業	5,998	5,956	▲ 10.7	▲ 10.7	
その他	1,388	2,361	
	構成比, %								
	2000	2001	2002	2003	2004	2005			
経済全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
農業, 林業	11.7	10.4			
漁業	0.0	0.0			
鉱業	0.4	0.4			
製造業	22.9	21.4			
電気・ガス・水道業	6.0	4.6			
建設業	5.9	5.8			
卸売・小売業, 自動車・家庭用品等修理業	19.6	21.1			
ホテル・レストラン業	1.1	1.2			
運輸・通信業	7.5	10.2			
金融業	0.2	0.3			
不動産業, 物品賃貸業, 事業サービス業	9.1	9.1			
行政・国防, 強制社会保障	5.3	4.9			
教育	4.0	4.4			
保健衛生・社会事業	5.1	4.4			
その他	1.2	1.7			

(出所) Voronezhstat (2007b), Regiony (2008).

「その他」には「その他の社会・個人サービス」以外も含まれる。

表8 ボロネジ州の産業部門別就業者数

	(年平均就業者数, 1,000人)										増加率, %	
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2005/2001	2006/2001				
全体	1,076.4	1,091.8	1,065.9	1,059.6	1,055.5	1,057.5	▲ 1.9	▲ 1.8				
農業, 林業	241.4	248.0	204.0	195.6	191.0	182.6	▲ 20.9	▲ 24.9				
漁業	1.6	1.9	0.9	0.7	0.4	0.4	▲ 75.0	▲ 75.0				
鉱業	3.5	3.6	3.8	3.6	3.7	4.1	5.7	17.1				
製造業	200.7	205.8	206.4	189.6	174.5	164.8	▲ 13.1	▲ 17.9				
電気, ガス, 水道業	26.5	28.1	27.2	25.5	28.7	28.3	8.3	6.8				
建設業	56.2	55.9	51.5	50.9	54.9	59.6	▲ 2.3	6.0				
卸売, 小売業, 自動車, 家庭用品等修理業	155.1	155.2	172.5	183.2	189.9	194.5	22.4	25.4				
ホテル, レストラン業	12.0	12.6	13.6	13.7	14.3	15.4	19.2	28.3				
運輸, 通信業	73.3	71.1	74.3	80.9	84.1	84.2	14.7	14.9				
金融	7.4	7.7	8.2	8.5	8.4	...	13.5	...				
不動産業, 物品賃貸業, 事業サービス業	54.2	60.9	63.0	60.7	64.5	65.5	19.0	20.8				
行政, 国防, 強制社会保障	45.8	45.6	44.8	46.3	44.0	...	▲ 3.9	...				
教育	94.0	91.7	91.1	92.3	91.6	92.2	▲ 2.6	▲ 1.9				
保健衛生, 社会事業	75.0	74.4	75.7	77.7	75.7	78.9	0.9	5.2				
その他の社会, 個人サービス	29.7	29.3	28.9	30.4	29.2	29.9	▲ 1.7	0.7				
その他 ¹⁾	0.6	57.5				
	構成比, %											
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
農業, 林業	22.4	22.7	19.1	18.5	18.1	17.3	▲ 4.3	▲ 5.3				
漁業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.4	▲ 0.1	0.1				
鉱業	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.0	0.1				
製造業	18.6	18.8	19.4	17.9	16.5	15.6	▲ 2.1	▲ 3.1				
電気, ガス, 水道業	2.5	2.6	2.6	2.4	2.7	2.7	0.3	0.2				
建設業	5.2	5.1	4.8	4.8	5.2	5.6	▲ 0.0	0.4				
卸売, 小売業, 自動車, 家庭用品等修理業	14.4	14.2	16.2	17.3	18.0	18.4	3.6	4.0				
ホテル, レストラン業	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	0.2	0.3				
運輸, 通信業	6.8	6.5	7.0	7.6	8.0	8.0	1.2	1.2				
金融	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	...	0.1	...				
不動産業, 物品賃貸業, 事業サービス業	5.0	5.6	5.9	5.7	6.1	6.2	1.1	1.2				
行政, 国防, 強制社会保障	4.3	4.2	4.2	4.4	4.2	...	▲ 0.1	...				
教育	8.7	8.4	8.5	8.7	8.7	8.7	▲ 0.1	▲ 0.0				
保健衛生, 社会事業	7.0	6.8	7.1	7.3	7.2	7.5	0.2	0.5				
その他の社会, 個人サービス	2.8	2.7	2.7	2.9	2.8	2.8	0.0	0.1				
その他 ¹⁾	0	0	0	0	0.1	5.4	0.1	5.4				
memo: サービス部門構成比	50.8	50.2	53.7	56.0	57.1	58.4	6.3	7.7				

(出所) VSE(2007), Regiony(2008).

1) 2006年のその他=金融+行政, 国防, 強制社会保障, +不突合